45 01 09 01 01 010

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年06月24日（木）

事務事業	応急手当普及啓発事業	担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	4513
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ / サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	救命率の向上には、バイスタンダー（現場に居合わせた人）による適切な処置が重要であるため、救命講習会を開催して、市民へ応急手当の普及啓発を図るものである。
目的 ※何のために	応急手当の普及啓発及び正しい知識等を習得させ重要性の理解を得る。
対象 ※誰・何を対象に	市民及び市内在勤または在学者。
手段 ※どのように	救命講習会を開催し応急手当に関する指導を行う。
成果 ※何を求めるか	バイスタンダーの育成から応急手当実施率の向上を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	応急手当普及啓発事業	1,144,024
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 救命講習会の開催	・
・ 救命講習に関する消耗品・備品の購入	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	1,173,000	1,592,000	1,093,000	1,279,000	733,000	733,000
	決算額	1,103,483	1,344,772	950,342	1,144,024	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	140,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	187,000	318,000	183,000	277,000	159,000	159,000
	一般財源	916,483	1,026,772	767,342	727,024	574,000	574,000
人件費	従事職員数（人）	0.75	0.75	0.90	1.00	1.20	1.20
	人件費相当試算 ※1	5,834,250	5,836,500	7,074,900	8,136,000	9,763,200	9,763,200
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		6,937,733	7,181,272	8,025,242	9,280,024	10,496,200	10,496,200

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	普通・上級救命講習会の実施回数	目標値	回	104.00	116.00	106.00	104.00	0.00	0.00	□
			実績値		116.00	106.00	104.00	49.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度の実施回数を目標値として設定							
		実施回数									
□	活動指標２	救命講習普及啓発回数	目標値	回							■
			実績値		5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		イベント実施回数は年ごとに増減することから目標は設定できない							
		イベント参加回数									
■	成果指標１	普通・上級救命講習受講者数	目標値	人	1,800.00	2,017.00	1,683.00	1,882.00	0.00	0.00	□
			実績値		2,017.00	1,683.00	1,882.00	600.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度受講者数を目標値として設定							
		実施人数									
□	成果指標２	市民による応急手当実施率	目標値	%	50.00	48.08	54.14	58.96	0.00	0.00	□
			実績値		48.08	54.14	58.96	52.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度実施率を目標値として設定							
		応急手当者数／心肺停止者数									
■	効率指標１	講習１回あたりにかかる費用	目標値	千円							■
			実績値		59.80	67.70	63.00	189.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		講習の回数は申込み回数により増減することから目標は設定できない							
		講習会数／総事業費									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、講習回数が減少したが「新しい生活様式に則した救命講習体系」を構築したことで、市民が安心して受講できる救命講習会を開催し応急手当の普及啓発に努める。 また、指導員の指導方針の統一化及び使用資器材の充実化を行ったものである。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 「新しい生活様式に則した救命講習体系」により、受講人数制限をしたので受講者数は減少となっている。成果は、一般市民が目撃した心肺機能停止者に対する心肺蘇生法の実施率が、約５０％で推移していることから、応急手当普及啓発により一般市民の救命に備える意識高揚に繋がっている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、救命講習会の実施回数が減少傾向にあり、経費の変化も伴うため目標値は未設定である。

評価者	課長補佐兼救急管理係長　倉上　正

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	コロナ禍において各種イベント等が中止となる状況で「新しい生活様式に則した救命講習体系」を構築して、救命講習会の開催ができるよう整備し応急手当の普及啓発活動を市民ニーズに合わせ実施する。
達成状況 及び その効果	「新しい生活様式に則した救命講習体系」により救命講習会を行った結果、一般市民の救命に備える意識高揚に繋がった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	応急手当普及啓発事業	担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	4513

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

救命率向上には、救急隊が現場へ到着するまでの間、その場に居合わせた人が、適切な応急手当の実施が必要である。
コロナ禍で講習会の開催が困難となるなか「新しい生活様式に則した救命講習体系」を構築して実施したことで救命への意識づけができ、一般市民による応急手当に対する意識高揚に繋がっている。
本事業は、市民ニーズが高まっており現状のまま継続していく必要がある。

評価者	次長兼警防課長　髙野　政之

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

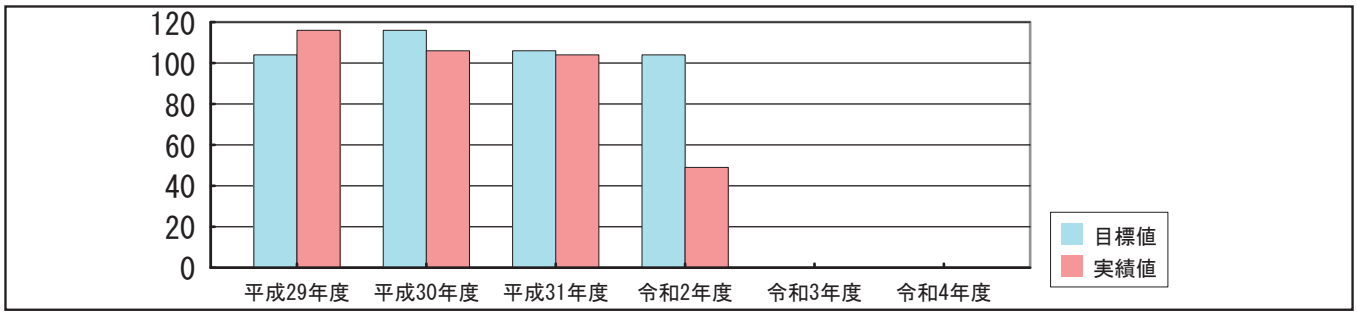
改善・改革案	心肺停止者の発見は家族が大半を占めることを踏まえ、コロナ禍の情勢においても市民ニーズに合わせて講習会を継続していくことを目的に、家族単位で受講可能な家族型救命講習会の開催を新たに設けて、広報等で認知度を上げて受講対象の幅を広げ救命率向上に有意な講習修了者の増加を図る。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

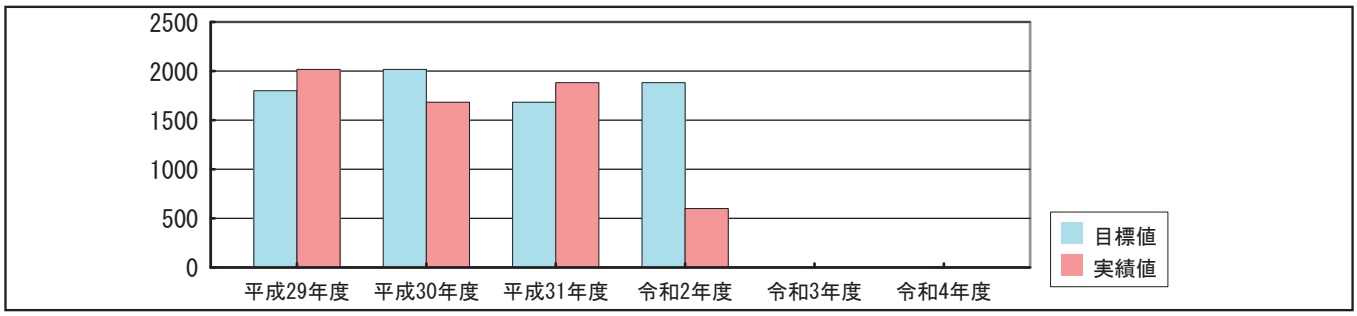
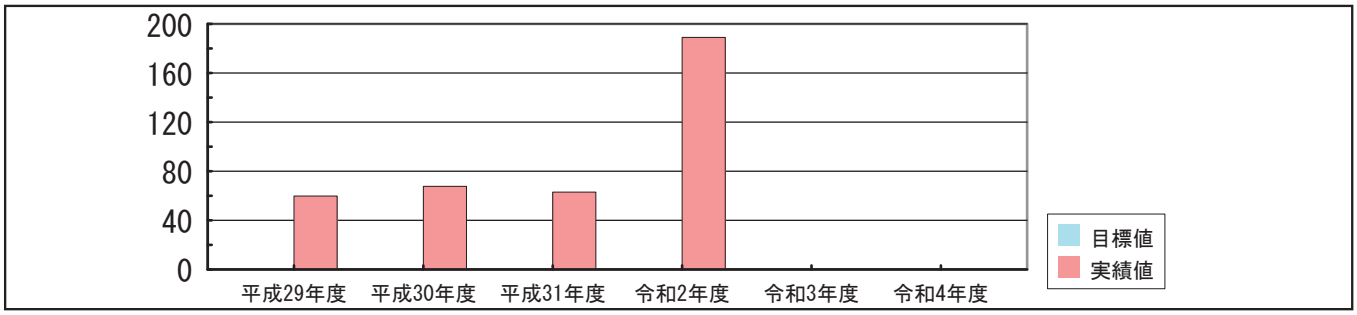
今後の課題	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、救命講習会の実施回数が減少しているため、「新しい生活様式に則した救命講習体系」を広く市民に周知して、感染防止を徹底した市民が安心して受講できる救命講習会を開催する。また、ＡＥＤ協力事業所認定制度では、救命意識高揚のため既存の認定事業所を救命講習修了者率等の貢献度でランク付け（ステッカーでの分別）して更なる救命率向上を図る。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	普通・上級救命講習会の実施回数



区分	成果指標１	指標名	普通・上級救命講習受講者数



区分	効率指標１	指標名	講習１回あたりにかかる費用